

## 平成23年度当初予算 施策別概要

### 511 多文化共生社会づくりと 国際貢献・交流の推進

(主担当部：生活・文化部)

51101 多文化共生社会づくりの推進 (生活・文化部)

51102 多様な資源を活用した国際貢献の推進

(生活・文化部)

51103 県民主体の国際交流活動への支援 (生活・文化部)

#### < 施策の目的 >

(対象) 県民が

(意図) 国籍や民族が異なる人びとが互いの文化的な違いを認め合う多文化共生社会の中で暮らし、国際社会の一員として活発に国際貢献・国際交流活動を行っている

#### < 現状と課題 >

- ・ 三重県の2009年(平成21年)末の外国人登録者数は、49,076人と県人口の約2.6%を占め、外国人比率は全国第3位となっています。こうした状況のもと、国籍や民族などの異なる人びとが、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係のもとで、安心して共に生きていける多文化共生社会づくりが求められています。
- ・ これまで、市町を中心に多様な主体が連携することにより「ネットワーク」「コミュニケーション」などの分野で、地域や県民が多文化共生社会づくりに取り組みやすい環境づくりを進めてきました。
- ・ しかしながら、近年の経済環境の悪化や定住化の進展など、外国人住民をとりまく環境は大きく変化しており、外国人住民の抱える課題も多様化しています。こうした諸課題の解決には、多様な主体と連携して取り組み、多文化共生の意識啓発を行っていく必要があります。
- ・ 県内に蓄積された知識・技術・経験を生かした国際貢献が求められています。県民の国際貢献活動に対する理解を深めることにより、民間分野の活動の活性化をはかり、県民主体の国際貢献活動が行える環境づくりを進める必要があります。
- ・ 地域における草の根交流を促進するため、NPOやNGOなどの民間部門の多様な国際交流活動を支援する必要があります。

#### < 平成23年度の実施方針 >

多文化共生社会づくりを推進するためには、市町が主体的に取り組を進めることができる環境づくりが重要であることから、2010年度(平成22年度)末に「三重県国際化推進指針(第一次改訂)」を策定し、外国人住民を含む多様な主体と連携して、外国人住民向けの生活相談、災害・病気時等における通訳ボランティアなどの人材育成、キャリアガイドの作成等による子どもの将来設計支援など、外国人住民の総合的な支援に取り組めます。

外国人住民と日本人との円滑なコミュニケーションがはかれるよう、市町、NPO等と連携して多言語での情報提供、日本語を学ぼうとする外国人への日本語学習支援などに取り組めます。

経済状況の悪化により、失業等の深刻な課題を抱える外国人住民に対し、ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域で活躍するNPOや外国語メディアと連携した取組により、外国人労働者の就業支援などに取り組めます。

国際貢献・交流については、みえ国際協力大使の活動や啓発事業により、国際貢献の重要な担い手である県民の参加意識の醸成をはかるとともに、姉妹・友好提携先との交流事業等を通じて県民主体の多様な国際交流活動への支援や地域の国際交流活動を支える人材の育成をはかります。

< 主な事業 >

外国人住民総合サポート推進事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

予算額：(22) 11,014千円 (23) 11,234千円

事業概要：市町、NPO等の多様な主体とのネットワークを構築し、生活相談の充実や医療通訳派遣制度の普及、災害時に備えた外国人住民への支援、外国人の子どもや保護者が日本での将来を描けるよう保護者向けキャリアガイドの作成など、多様な主体と連携して外国人住民を総合的にサポートする取組を進めます。(多文化共生推進会議4回、専門家相談6回、外国人住民防災セミナー2回予定)

コミュニケーション施策推進事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

予算額：(22) 6,279千円 (23) 6,593千円

事業概要：外国人住民のコミュニケーションに関する課題を解決するため、多様な主体と連携し、多言語での情報提供を行うとともに、日本語支援ボランティアの育成等により、地域で活動する日本語教室を支援します。(日本語支援ボランティア養成講座2箇所予定)

外国人住民支援ふるさと雇用再生事業【基本事業名：51101 多文化共生社会づくりの推進】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

予算額：(22) 67,242千円 (23) 76,969千円

事業概要：経済状況の悪化に伴い、失業等により問題を抱える外国人住民を支援するため、就業に結びつけるための日本語講座、外国人住民に必要とされる各種制度の説明会、インターネットを活用した迅速な行政・生活情報の提供に取り組みます。(外国人住民アドバイザー事業説明会24回予定)

友好提携等推進事業【基本事業名：51103 県民主体の多様な国際交流活動への支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

予算額：(22) 1,671千円 (23) 6,413千円

事業概要：友好提携25周年を迎える中国・河南省へ三重県政府代表団を派遣するとともに、友好提携先等とのネットワークを維持・強化し、県民主体の国際交流の支援に取り組みます。